



## ジェロントロジー ジャーナル

# 米国高齢層の実態と所得・消費支出構造への影響

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋  
e-mail : doihara@nli-research.co.jp

### 1—はじめに

米国では、二次大戦後に生まれたベビーブーマーがリタイア時期を迎えており、高齢化がこれまでにないスピードで進行することが見込まれる。特に、65歳以上の高齢層は、現在の8人に1人から2040年には5人に1人とされるなど、年代別のグループでは“The fastest growing segment”として注目を集める。

また、リタイア後の生存期間が拡大しており、高齢層に入ってから生活の充実についての重要性が増している。多数の移民を受け入れている米国の高齢化のスピードは他の先進国ほどには急速ではないものの、過去に見られない速さで高齢化を迎えることに対する危機意識は強い。

高齢化の加速に、移民の受け入れも加わって生活面での多様化が進み、所得や消費面への影響も拡大する。個人消費は、米国のGDPの7割を占めるが、そのうち15%程度が65歳以上の高齢者世帯によるものとされており、今後の高齢人口比率の増加により、その影響は一層強まってこよう。以下では、米国の高齢層の実態を把握し、今後の所得・消費構造への影響について考察する。

### 2—米高齢層の実態

#### 1 | 急増する高齢者人口

2010年の65歳以上の人口は全体の12.7%、うち43.5%を男性が占める。これまでの推移を見ると2000年からの10年間に全米の人口が9.7%増加する中、65歳以上の高齢者は15.1%増となった。また、5年毎に区切った年齢グループ別では65-69歳が30.4%と最も増加スピードが速かった（注：10年毎の区分では85-94歳が最速、2010年国勢調査）。

今後、この世代には長期に渡りベビーブーマーの参入が続く（注：米国のベビーブーマーは1946-1964年生まれとされ日本の団塊世代よりも長期間にわたる）。そのため、65歳以上の人口は現在の4千万人弱から30年後には倍増、人口比では現在の13%から20%へと高齢化を加速する。米国では年間1%弱の人口増が見込まれるものの、2030年代前半には65歳以上の高齢層が15歳未満の若年層を上回るとされる。

図表 1 高齢層の年齢・男女別人口（千人、2010年）

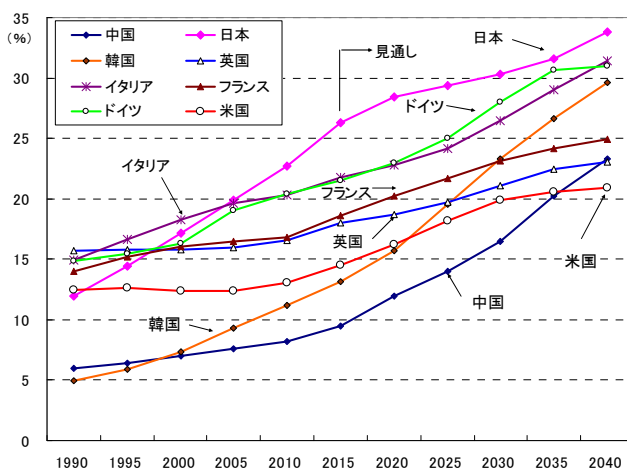
年齢	合計		男性		女性		男性比率
	(千人)	(構成比)	(千人)	(構成比)	(千人)	(構成比)	(%)
全米	304,280	100.0	149,485	100.0	154,795	100.0	49.1
55歳未満	230,272	75.7	115,707	77.4	114,564	74.0	50.2
65歳未満	265,667	87.3	132,692	88.8	132,974	85.9	49.9
75歳未満	286,623	94.2	142,427	95.3	144,196	93.2	49.7
65歳以上	38,613	12.7	16,793	11.2	21,820	14.1	43.5
75歳以上	17,657	5.8	7,058	4.7	10,599	6.8	40.0
85歳以上	4,693	1.5	1,631	1.1	3,062	2.0	34.8

(資料) センサス局

各国別の比較を見ると、世界的に平均寿命が伸びる中、高齢者の人口に占める比率は、いずれの国でも増大する。ただし、米国では年間100万人超の移民を受け入れていることもあり、65歳以上の人口比率の上昇は先進諸国の中では相対的に緩やかであり、国連の推計では、2025年に韓国を2040年には中国を下回るとされる。

しかし、ベビーブーマーのリタイヤを迎えた米国での高齢者比率の上昇は、生産年齢人口の減少に繋がるため、他先進国同様に課題は大きい。生活様式の変化を通じて所得・消費構造に影響し、医療費等の社会保障支出の増加による財政面に於ける負担増など、政策面でも様々な対応が必要とされよう。

図表 2 各国別の65歳以上人口比率と見通し



(資料) 国連人口見通し(2010年)

## 2 | 単身化が進む高齢者世帯

世帯数では単身世帯が45%と半数近くを占める。また、家族ありの場合もその8割が2人世帯となるなど、65歳以上の世帯では、単身化の進行が大きな特徴と言えよう。

図表 3 65歳以上の世帯別家族構成 (2010年)

家族構成	65歳以上					
	全体		家族あり		非家族世帯	
	(千世帯)	(構成比)	(千世帯)	(構成比)	(千世帯)	(構成比)
全世帯数	25,270	100.0	13,397	100.0	11,874	100.0
単身	11,317	44.8	-	-	11,317	95.3
2人	11,370	45.0	10,844	80.9	526	4.4
3人	1,571	6.2	1,548	11.6	23	0.2
4人	567	2.2	562	4.2	5	-
5人以上	445	1.8	443	3.3	2	-

(資料) センサス局

なお、家族あり世帯のうち、配偶者の有無については、配偶者有りが56%で、その性別では男性が73%、女性が42%となる。女性の配偶者有りが少ない理由としては、配偶者の死別（40%）が主因となっており、同じ理由の男性（13%）を大きく上回る。

### 3 | 65歳を境に急低下する就労率

米国の場合、65歳を区分に高齢者とすることが多いが、その背景として、年金支給の開始等から実際のリタイヤ年齢（OECD調査による米国の実引退年齢は男性64.2歳、女性63.1歳）に近いことが挙げられる。就労率（求職中の失業者を含む）を見ると、55-59歳では73%、60-64歳では57%となるが、65-74歳では26%、75-84歳では9%と65歳を境に急低下する。65歳以上全体での就労率は17%、男性が22%、女性が14%となる。また、就労者のフルタイム雇用の比率は、55-59歳では83.5%、60-64歳では77%、65歳以上では57%と65歳を境に減少が大きい。一方、パートタイム雇用は60-64歳では23%、65歳以上では43%と急増する。

図表4 55歳以上の就労状況（2010年）

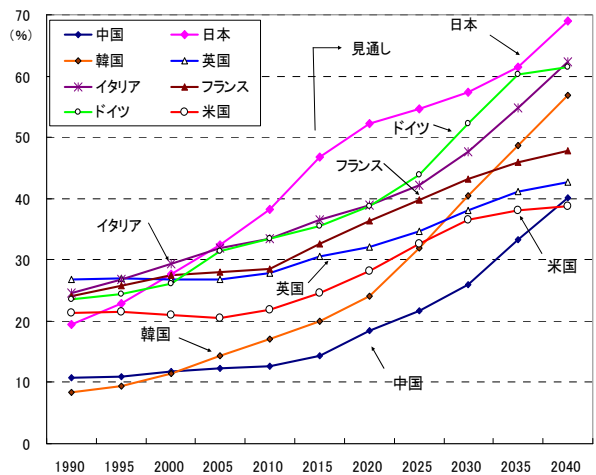
就労状況	55～59歳		60～64歳		65～74歳		75～84歳		85歳以上		65歳以上	
	(千人)	(構成比)	(千人)	(構成比)	(千人)	(構成比)	(千人)	(構成比)	(千人)	(構成比)	(千人)	(構成比)
合計	19,158	100.0	16,221	100.0	20,956	100.0	12,964	100.0	4,693	100.0	38,613	100.0
労働者	13,975	72.9	9,178	56.6	5,414	25.8	1,118	8.6	127	2.7	6,659	17.2
雇用者	12,916	92.4	8,536	93.0	5,052	93.3	1,047	93.6	121	95.2	6,219	93.4
失業者	1,059	7.6	642	7.0	362	6.7	71	6.4	6	4.8	440	6.6
非労働者	5,183	27.1	7,043	43.4	15,543	74.2	11,846	91.4	4,566	97.3	31,955	82.8
男性	9,304	100.0	7,665	100.0	9,735	100.0	5,427	100.0	1,631	100.0	16,793	100.0
労働者	7,220	77.6	4,738	61.8	2,966	30.5	637	11.7	52	3.2	3,655	21.8
雇用者	6,568	91.0	4,364	92.1	2,759	93.0	595	93.4	52	100.0	3,405	93.2
失業者	653	9.0	375	7.9	208	7.0	42	6.6	-	-	250	6.8
非労働者	2,084	22.4	2,927	38.2	6,769	69.5	4,791	88.3	1,579	96.8	13,138	78.2
女性	9,854	100.0	8,556	100.0	11,221	100.0	7,537	100.0	3,062	100.0	21,820	100.0
労働者	6,755	68.5	4,439	51.9	2,447	21.8	481	6.4	75	2.5	3,004	13.8
雇用者	6,349	94.0	4,172	94.0	2,293	93.7	452	93.9	69	91.9	2,814	93.7
失業者	406	6.0	267	6.0	154	6.3	29	6.1	6	8.1	190	6.3
非労働者	3,099	31.5	4,116	48.1	8,774	78.2	7,056	93.6	2,987	97.5	18,817	86.2

(資料) センサス局

なお、65歳以上の高齢者をリタイヤ層、20-64歳までを就労層（=100）として、各国別の就労者とリタイヤ層の比率を見たのが次の表である。各国別の比率順は65歳以上の人口比とあまり変わらないが、全般的にその比率が数段上昇する。

米国の場合、2010年の21.8%が2040年に38.7%に倍近くに高まる。この比率は日本の現状（38.3%）とほぼ同水準であり相対的には優位にあるが、30年後に倍近くに増加すること自体、米国にとって大きな課題であることに変わりはない。

図表5 就労者層から見たリタイヤ層の比率



(資料) ILO、2010年、注：就労者層（20-64歳）=100

### 3——高齢層の所得状況

#### 1 | フルタイム就労者の所得

65歳以上の高齢層のフルタイム就労者の男女別所得額では、男性は5万ドルから7.5万ドル未満の構成比率が最も高く、女性は3.5万ドルから5万ドル未満が最も高い。年代が高まるに従って就労者数は急速に減少するが、所得構成比の変化は少なく、フルタイムで就労を続ける場合、所得金額はそれほど大きく減少するわけではない。

図表6 高齢層のフルタイム就労者所得分布（2009年）

	65歳以上						55～59歳						60～64歳					
	全体		男性		女性		全体		男性		女性		全体		男性		女性	
	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)
合計	3,418	100	2,064	100	1,354	100	10,172	100	5,576	100	4,597	100	6,346	100	3,538	100	2,808	100
\$10,000未満	125	4	83	4	42	3	200	2	121	2	77	2	146	2	73	2	72	3
\$10,000 to \$14,999	165	4.8	85	4.1	80	5.9	291	2.9	99	1.8	192	4.2	177	2.8	76	2.1	102	3.6
\$15,000 to \$19,999	189	5.5	95	4.6	94	7.0	507	5.0	195	3.5	313	6.8	304	4.8	111	3.1	194	6.9
\$20,000 to \$24,999	289	8.4	166	8.0	123	9.1	771	7.6	332	6.0	440	9.6	463	7.3	190	5.4	272	9.7
\$25,000 to \$34,999	534	15.6	259	12.5	275	20.3	1,602	15.7	692	12.4	910	19.8	1,015	16.0	452	12.8	563	20.1
\$35,000 to \$49,999	690	20.2	386	18.7	305	22.5	1,998	19.6	964	17.3	1,034	22.5	1,265	19.9	638	18.0	627	22.3
\$50,000 to \$74,999	685	20.0	431	20.9	255	18.8	2,484	24.4	1,492	26.8	991	21.6	1,417	22.3	853	24.1	565	20.1
\$75,000 to \$99,999	242	7.1	156	7.6	86	6.3	1,022	10.0	643	11.5	379	8.2	614	9.7	421	11.9	192	6.9
\$100,000以上	498	14.6	403	19.5	95	7.0	1,299	12.8	1,037	18.6	262	5.7	944	14.9	725	20.5	220	7.8

(資料) センサス局

#### 2 | 過去との比較では、65歳以上の実質所得は増加

米国では毎年「所得・貧困統計」が発表される。2010年の一世帯あたりの「実質所得（49,445ドル、中央値）は、1996年（49,112ドル）以来となる14年ぶりの低水準に落ち込んだ。2010年で3年連続のマイナス（平均値では4年連続）となるが、それ以前にも2000年から2004年まで5年間連続でマイナスを記録している。

年代別に就労者の所得額（実質一人当たり中央値、以下も同じ）を見ると、2010年の65歳未満層の対2002年比では、男性が4.3%減、女性が2.1%増となり、65歳以上の雇用者の対2002年比では、男性が9.1%増、女性が36.4%増となる。

また、高齢層の所得を65歳未満層と比較すると、男性が2002年の62%から2010年には70%に上昇、女性では52%が70%に上昇している。一方、就労者数では、2010年の65歳未満層の対2002年比では、男性が0.7%減、女性が0.5%減と男女とも減少したのに対し、65歳以上の就労者数は、2002年比では男性が39.5%、女性が42.5%と男女とも急増している。

高齢層の就労者は人数、一人当たり所得とも増加しており、雇用市場では見過ごせない勢力となりつつある。ただし、高齢層の所得は、依然として全体の所得中央値を大きく下回るため、この層の構成比の増加は、全体の所得中央値の伸び悩み要因となっている。

図表7 男女別・就労形態別にみた高齢者雇用・実質所得の推移

	2002年		2007年		2010年		2010年の対2002年比変化率	
	就労者数 (千人)	所得額 (2010年価格)	就労者数 (千人)	所得額 (2010年価格)	就労者数 (千人)	所得額 (2010年価格)	就労者数 (千人)	所得額 (%)
男性全体(a)	80,500	38,355	84,482	38,524	81,180	36,676	0.8	▲ 4.4
65歳未満(b)	77,315	38,677	80,546	38,793	76,738	37,009	▲ 0.7	▲ 4.3
65歳以上(c)	3,184	23,848	3,936	28,870	4,442	26,028	39.5	9.1
(c)/(b): (%)	4.1	61.7	4.9	74.4	5.8	70.3	-	-
男性フルタイム(a)	58,761	47,786	62,981	47,439	56,412	47,715	▲ 4.0	▲ 0.1
65歳未満(b)	57,325	47,851	60,976	47,433	54,271	47,633	▲ 5.3	▲ 0.5
65歳以上(c)	1,436	44,798	2,008	47,678	2,141	50,454	49.1	12.6
(c)/(b): (%)	2.5	93.6	3.3	100.5	3.9	105.9	-	-
女性全体(a)	71,411	25,971	74,295	27,212	72,118	26,552	1.0	2.2
65歳未満(b)	68,915	26,286	70,995	27,582	68,560	26,848	▲ 0.5	2.1
65歳以上(c)	2,496	13,673	3,300	16,524	3,558	18,648	42.5	36.4
(c)/(b): (%)	3.6	52.0	4.6	59.9	5.2	69.5	-	-
女性フルタイム(a)	41,876	37,583	45,613	36,912	42,834	36,931	2.3	▲ 1.7
65歳未満(b)	41,021	36,641	44,350	36,968	41,344	36,900	0.8	0.7
65歳以上(c)	855	32,958	1,263	33,142	1,490	38,946	74.3	18.2
(c)/(b): (%)	2.1	89.9	2.8	89.7	3.6	105.5	-	-

(資料) 米労働省、注：所得額は一人当たり中央値、単位はドル。消費者物価で物価調整済み

### 3 | 高齢者の世帯別所得

高齢者世帯数は全体の2割程度となる。その所得(実質ベース)を2010年の中央値で見ると、水準では全体の6割程度ながら、2007年との比較では5.5%の増加となり、他世代との格差は縮小している。これには、年金受給層では物価調整により物価目減りが避けられること等も影響している。

図表8 世帯別の実質所得の実態(千世帯)

	2007年		2010年		
	世帯数	所得中央値 (ドル)	世帯数	所得中央値 (ドル)	所得変化率 (%)
総世帯数(a)	116,783	52,823	118,682	49,445	▲ 6.4
うち世帯主が 65歳未満	92,671	59,460	93,320	55,276	▲ 7.0
うち世帯主が 65歳以上(b)	24,113	29,764	25,362	31,408	5.5
総世帯比 (=b/a: %)	20.6	56.3	21.4	63.5	-

(資料) 米労働省、注：所得は消費者物価で調整した実質値。

### 4 | 貧困統計に見る高齢層の実態

2010年の貧困率は15.1%(2009年は14.3%)と3年連続で上昇、1993年以来の高率となった。また、貧困人口は4620万人と統計が始まって以来最高を記録した。貧困統計では、景気が悪化すると失業率上昇を受けて生活困窮者が増加し、貧困率が上昇する。年齢別の貧困率では、18~64歳の就労世代が13.7%と不況入り前の2007年との比較では2.8%ポイント増と大きく悪化した。一方、2010年の65歳以上の高齢者の貧困率は9.0%と2007年の9.7%から低下、全体の15.1%を大きく下回った。高齢層では、年金受け取り比率の上昇と就労比率の低下で不況の影響を受けにくい。過去からの推移では、1959年の35%から現在の9%に低下、年金等の社会保障の充実に伴うものと思われる。

図表9 人数別貧困統計の概要と推移 (千人、%)

調査年	人数別統計								
	総計			18~64歳			65歳以上		
	総人数	貧困層		総人数	貧困層		総人数	貧困層	
		人数	シェア		人数	シェア		人数	シェア
2010年	305,688	46,180	15.1	192,015	26,258	13.7	39,179	3,520	9.0
2007年	298,699	37,276	12.5	187,913	20,396	10.9	36,790	3,556	9.7
2000年	278,944	31,581	11.3	173,638	16,671	9.6	33,566	3,323	9.9
1990年	248,644	33,585	13.5	153,502	16,496	10.7	30,093	3,658	12.2
1980年	225,027	29,272	13.0	137,428	13,858	10.1	24,686	3,871	15.7
1970年	202,183	25,420	12.6	113,554	10,187	9.0	19,470	4,793	24.6
1959年	176,557	39,490	22.4	96,685	16,457	17.0	15,557	5,481	35.2

(資料) センサス局

#### 4——高齢層の消費とその特徴

##### 1 | 高齢層の消費使途

高齢層の消費はどのような用途に振り向けられるのだろうか？労働省では、世帯をライフイベントで3つの年代に区分した消費調査(1998年)を行った。第一の区分は35歳未満の世帯で就職・結婚後の世帯層、第二は35歳以上の子供が成長する世帯層、第三に65歳以上のリタイヤ世帯層としている。世帯数の割合は、上記順に26%、53%、20%となるが、消費額のシェアとしては、23%、63%、15%となる。

図表10 世帯主年代別の消費使途(世帯あたり年間平均、1998年)

	35歳未満		35-64歳		65歳以上		同2010年調査(%)
	金額(ドル)	構成比(%)	金額(ドル)	構成比(%)	金額(ドル)	構成比(%)	
税前所得(以下:ドル)	34,487	-	52,142	-	24,011	-	-
支出計	30,291	100.0	42,236	100.0	24,721	100.0	100.0
食費	4,138	13.7	5,648	13.4	3,456	14.0	12.4
うち外食	1,892	6.2	2,416	5.7	1,192	4.8	
住居費	10,300	34.0	13,677	32.4	8,388	33.9	35.4
うち家賃(含む帰属家賃)	6,227	20.6	7,825	18.5	4,271	17.3	
うち光熱費	1,906	6.3	2,741	6.5	2,171	8.8	
うち家具・電気製品等	1,315	4.3	1,936	4.6	1,089	4.4	
衣料費等	1,592	5.3	2,039	4.8	820	3.3	2.6
交通費	5,974	19.7	7,923	18.8	4,025	16.3	14.2
うち自動車購入費	2,796	9.2	3,571	8.5	1,593	6.4	
うち自動車関連費	2,848	9.4	3,864	9.1	2,027	8.2	
ヘルスケア支出	969	3.2	1,968	4.7	2,936	11.9	13.2
娯楽	1,528	5.0	2,120	5.0	1,044	4.2	5.1
教育	686	2.3	709	1.7	102	0.4	
酒・タバコ	587	1.9	671	1.6	345	1.4	
寄付金(含む贈与)	536	1.8	1,232	2.9	1,529	6.2	6.2
保険・年金	2,895	9.6	4,573	10.8	888	3.6	5.1
その他支出	1,086	3.6	1,676	4.0	1,188	4.8	5.8
世帯数(千世帯)	28,224	-	57,128	-	21,830	-	-
持家率	33	-	74	-	80	-	-
世帯別シェア(%)	26	-	63	-	20	-	-
消費全体から見たシェア(%)	23	-	53	-	15	-	-

(資料) 米労働省消費調査(1998年、2010年)

年代層別の支出使途を見ると、65歳以上では、住居費34%を筆頭に、交通費16%、食費14%と上位3位までは他年代と同様であるが、4位のヘルスケア支出は12%と他年代の5%以下に比し大きく上回る。寄付金の6%も他年代の倍以上と大きいのが、これには他世帯(親族を含む)への支援・贈与が含まれる。半面、少ない方の筆頭は、保険・年金の4%、教育費の0.4%等で他年代を大きく下回

る。また、65歳以上の年代のみが、所得を上回る支出を行っているのも特徴的である。高比率のヘルスケア支出は高齢者の家計に大きな負担をもたらす一方、寄付金の比率が高いことは資金的な余裕を窺わせる。

なお、2010年の高齢層の支出調査ではヘルスケア比率がさらに増加、この問題への対処が依然大きな課題であることを示した。ただし、全体的には1998年調査時とほぼ同様の支出構成を見せており、使途順位に大きな変化はない。

## 2 | 突出するヘルスケア支出の状況

高年齢層の消費使途で最大の特徴は、ヘルスケア支出比率の突出で、他年代の2倍を優に超える。ヘルスケア支出の内訳を見ると、実際の医療支出よりも保険料支払いが急増するなど、高額な保険料を支払う一方、実際の医療支出時には保険による支払い比率を高めている。また、時系列で高齢者（65-74歳）のヘルスケア支出を見た別の調査でも、医療支出が減少しその分保険料支払いが増加するなど、メディケア等の給付の充実の一方、その他の医療保険等の利用が窺える。

図表 11 年代別のヘルスケア支出調査（2008年）

	全年齢層	高齢層 (65歳以上)	中年齢層 (45-54歳)	壮年層 (25-34歳)	若年層 (25歳未満)
税前所得	69,465	39,683	88,961	68,333	39,415
年平均支出	53,785	36,178	64,746	53,167	36,467
同比率	77.4	91.2	72.8	77.8	92.5
ヘルスケア支出	3,591	4,658	3,442	2,533	1,449
同比率	6.7	12.9	5.3	4.8	4.0
医療保険料	2,080	2,956	1,837	1,498	856
医療費	931	866	1,056	745	392
処方薬	468	697	419	217	158
医療消耗品	113	140	130	73	43

(資料) 米労働省消費調査 (2011年)

## 3 | 住居費支出の実態

家賃を含む住居費は各年代で最大の支出となっており、労働省でも詳細な調査（1999年）を行っている。それによると、年代別の住居費支出では、55歳-64歳は30.7%と低下するがここをボトムに増加に転じ、75歳以上では35.9%と最高率となる。

図表 12 年齢別の住宅費内訳（1999年）

(平均値、ドル)	総支出 (平均値、ドル)	持家比率 (%)	各住居支出の総支出比率(%)					
			全住居費	家賃	光熱費	維持費	消耗品	家具
世帯別支出平均値	36,995		32.6	19.0	6.4	1.8	1.3	4.1
持家	42,753	-	31.9	17.7	6.5	2.0	1.4	4.3
借家	26,310	-	34.6	22.9	6.1	1.3	1.1	3.2
年齢区分別								
25歳未満	21,704	13	30.3	19.1	5.4	0.8	1.0	4.0
25歳～34歳	36,158	45	34.6	21.1	6.2	2.1	1.2	4.0
35歳～44歳	42,792	67	33.2	20.1	6.0	1.9	1.4	3.7
45歳～54歳	46,511	77	31.2	18.3	6.1	1.3	1.2	4.3
55歳～64歳	39,394	80	30.7	16.9	6.6	1.2	1.4	4.5
65歳～74歳	29,864	82	32.2	16.5	7.9	1.5	1.7	4.5
75歳以上	22,884	77	35.9	18.3	8.3	4.7	1.5	3.2
世帯区分								
単身者	22,373	49	36.7	23.0	6.9	2.1	1.1	3.6
夫婦子ども有り	51,154	79	32.0	18.4	5.9	2.2	1.4	4.0

(資料) 米労働省

75歳以上の年代の内訳では、光熱費が8.3%、維持費が4.7%と他世代よりかなり上昇する。半面、家具は3.2%と最も低い。また、光熱費や維持費の上昇は65歳-74歳の年代でも見られる。こうした支出の変化には、高齢化・単身世帯化に伴い外食費や交通費の割合が減少、外出が減る分、住居の光熱費の割合が増加、それまで自分で行っていた自宅の修繕等も他に依頼することが増えるなど、ライフスタイルの変化が窺える。

#### 4 | 消費意欲は高い高齢層

2008年減税還付金の使途調査は、高齢層の消費意欲を示すものとして興味深い。全年齢層で最も高い比率となったのが負債の返済であり、49.1%とほぼ過半に迫る。次が消費の30.2%、貯蓄の17.6%となる。返済に充当する割合が最も高いのが25-34歳の57.5%で、最も低いのが65-74歳の37.5%となる。25歳未満では返済比率が47.7%と高いこともあり、貯蓄比率は12.8%と最も低い。

一方、年代別で消費割合が最も高いのは65-74歳の36.6%で、次が25歳未満の33.9%となる。75歳以上の高齢層でも、消費割合は低下するが平均を上回る。この年代では、一世帯当たりの就労者が0.2人と収入は年金中心、世帯数は1.5人と単身世帯化が進み、家具や自動車といった大型消費が少なくなる。高齢層では返済比率が低い一方、貯蓄比率が最も高いなど資金的な余裕が窺える。

図表 13 2008年所得減税時の還付金使途調査(調査期間は2008/6~2009/3)

	全年齢層	75歳以上	65-74歳	45-54歳	25-34歳	25歳未満
税前所得	63,197	32,964	46,300	82,804	58,841	26,617
平均還付額(ドル)	392	282	349	421	425	186
還付金の使途(占率、%)	100	100	100	100	100	100
消費支出	30.2	32.7	36.6	26.5	25.0	33.9
貯蓄	17.6	30.8	22.8	15.4	15.0	12.8
負債の返済	49.1	33.1	37.5	55.3	57.5	47.7
不明	3.0	3.4	3.1	2.7	2.5	5.5
調査対象像(サンプル数)	13,803	1,288	1,397	2,832	2,304	1,094
平均年齢	48.5	81.6	69.0	49.4	29.5	21.4
家族構成(人)	2.5	1.5	1.8	2.8	2.8	1.9
勤労者(人)	1.3	0.2	0.6	1.7	1.5	1.3

(資料) 米労働省消費調査 (2011年)

#### 5 | 金融危機の影響と高齢層

##### ①金融危機で目減りした資産の影響

金融危機に伴う家計資産の目減りは消費のみならず様々な影響を及ぼした。労働省の家計資産調査では、2007年の中央値12.5万ドル(負債を考慮した一人当たりのネット資産)が2009年には9.6万ドルに減少(平均値では59.5万ドルが48.1万ドルに減少)した。

資産の保有状況(世帯別の2007年純資産)を低位から区分して見ると、最下位層の保有額(中央値)は1700ドルに留まり、上位10%層では203万9200ドルとなる。上位10%層は低位25%層のほぼ1200倍の資産を保有しているが、2009年との比較では、概ね資産上位層ほど減少率が大きくなっている。また、世帯主年齢別の資産は55歳以上の層の26万ドルを筆頭に45歳以上の各層では20万ドル台でそ



れほど大きな相違はない。資産減少率では、35歳未満が26%減と高く、65歳以上が14%と低い。その他の層は概ね15-20%減の中に納まる。

## ② 金融危機が退職年齢を引き上げる

所得面では、2009年の年間所得が2007年比でやや減少（世帯別、2009年価格で比較）している。所得階層別に見ると、低位2所得層では増加するが、それ以外の所得層では減少を見せ、所得上位者ほど減少度合いが大きい。これは、所得上位者ほど業績に左右される賞与等の割合が大きく、また、利息や配当等資産関連所得の割合が大きいためとされる。

次に世帯主年齢別に所得を見ると、最も高いのが45-54歳であり、所得はここをピークに年齢とともに減少する。2009年を2007年と比較すると、45-54歳以上の層では減少しており、特に退職前の層が多い55-64歳の層では2.5%減と減少率が高まる。金融危機で資産減少を経験した退職前のフルタイム層へのインタビューでは、退職後の備えの目減り分を取り戻すべく、また、そうでなくても将来の不透明感の強まりに対するヘッジとして、65歳になってもフルタイムで働いている例が多く見られた。また、少なくとも25%のフルタイム労働者が退職年を2年間延長するなど、退職年を延ばす傾向が報告されている。

図表 14 保有資産額の変化（世帯別）

(単位:千ドル、 2009年価格)	2007年純資産 (中央値、千ドル)	2009年資産減少率 (中央値、2007年比、%)
<b>資産区分別</b>		
低位25%未満	1.7	0.0
同25%～	61.3	-18.1
同50%～	237.5	-17.2
同75%～	616.0	-21.6
同90%～	2039.2	-23.8
<b>年齢区分別</b>		
35歳未満	14.2	-25.5
35歳以上～	97.1	-19.5
45歳～	203.0	-19.6
55歳～	257.7	-15.2
65歳～	232.7	-13.9
75歳～	228.9	-20.4

(資料) 米労働省、注：年齢は世帯主年齢。2007年純資産を2009年価格で調整し比較。

図表 15 所得の変化（世帯別）

(単位:千ドル、 2009年価格)	2007年所得額 (中央値、千ドル)	2009年所得増減率 (中央値、2007年比、%)
<b>所得額の区分</b>		
全世帯	50.1	-0.2
低位20%未満	13.6	18.5
同20%～	31.2	3.0
同40%～	50.3	-0.9
同60%～	79.1	-3.5
同80%～	119.3	-3.7
同90%～	216.8	-14.4
<b>年齢区分別</b>		
35歳未満	39.4	7.7
35歳以上～	59.9	0.5
45歳～	67.1	-0.2
55歳～	56.4	-2.5
65歳～	40.4	-3.5
75歳～	25.6	-1.2

(資料) 米労働省、注：年齢は世帯主年齢。2007年所得を2009年価格で調整し比較。